

少子高齢化に対するまちづくり活動の調査・分析

ー長崎県平戸市のまちづくり活動を例としてー

日本大学院 ○本多俊哉 日大・生産工 坪井善道

1. はじめに

本研究は、1609 年日蘭貿易を始めて開始した歴史的都市平戸市を対象として、町づくり施策の現況を調査・分析することにより地方小都市の各々の地域特性に対応した活性化施策のあり方について検討することを目的としている。特に平戸市は高齢者率 30%という超高齢社会を迎えており、活性化施策における構造的問題となり得る一方、観光資源に恵まれていることから観光客数は増加傾向にある。本稿では先ず、平戸市の町づくりに関わる入手資料（ネット検索による）から、町づくり施策の現況を把握し、施策の方向性を整理することを行う。

2. 計画的施策の現状

1) 平戸市総合計画¹

現在同市では総合計画の策定が進められており、取りまとめ終了が 19 年 10 月に予定されている。「総合計画」は市の将来に向けての基本的施策を表したものであり、施政のあり方を市民の生活に資するべく首長が包括的計画概念を以って提示するものである。抽象的には然るべき「都市像」を示すものであり、あらゆる計画的施策は望ましい「都市像」の実現に向けて運用されるべきものである。基本構想、基本計画、実施計画の三段階構成となっている。しかし、その内容は福祉・医療から都市計画・町並み整備とソフトハードの広範囲な計画内容に渡っており、全ての計画を同時に実現していくことは不可能であることから、重点施策を明確にすることが先ず必要になる。さらに、選択した重点施策は他の計画内容への波及効果をもたらし、相乗的効果が期待される施策の選択が必要になる。たとえば、環境施策が経済的効果や高齢化対策にも連動するというようなことが望ましい。また、行政側のみでなく、住

民参加による連携体制によって実現しうる計画の仕組みが重要となる。

2) 総合計画策定のためのアンケート調査¹による評価の特徴と問題点

平戸市は総合計画に方向付けに必要な資料を得るために、市民（行政職人口、事業所を除く）に対するアンケート調査を平成 18 年 7 月～9 月に行った。有効回答者数は 891 名であり、市人口は 36, 914 人（平 19. 10. 1）からみると、アンケート結果の有意性についてはともかくも、市民のニーズも多様化・個別化している傾向にある今日いささか回答者数が少ないともいえよう。一方、職員の回答数は 570 名であることから、市民の関心の薄さが窺える。回答数に少ない理由として、総合計画の目的が理解されていないと共に、総花的な計画の内容が、個々の市民に必ずしも直接的に反映するという補償がないことが市民の関心を殺ぐ要因として考えられる。特に基本構想が実施計画へ必ずしも連動していかないことが多いわが国の計画行上の問題でもある。

① 重点施策の選択の問題点

「満足度」と「必要性」によって各施策を 5 段階評価による回答をとりまとめた結果から、現在の行政施策の内容のレベルが理解できる（図 1）。「満足度」の高い施策は、当然「必要性」が低いということがいえることから、各施策の評価値順に並べ変えると、右下がりの直線回帰的分布を示す。「企業誘致」から「幼稚園の整備」まで、幅広い内容の施策が羅列的に分布しており、必ずしも評価値の多寡のみで重点施策を選択することはできない。

評価値は各項目とも 5 段階評価をされており、重み付けの操作が必要である。経済施策である「企業誘致」が最も重要であり、環境保全施策である「自然

Study on the Activities of Town Design to manage the Dropping in the Birth Rate and Aging Society

ーA Case on the Hirado City of Nagasaki Pref.ー

Toshiya HONDA & Yoshimichi TSUBOI

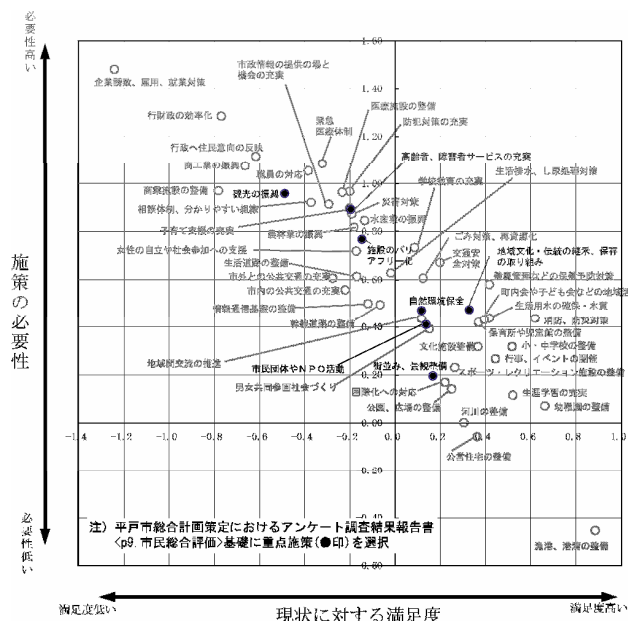


図 1.総合評価(市民)及び重点施策の選択(●印)

環境保全」の重要度が低いということはいえない。また、「観光の振興」と「町並み、景観整備」が乖離しているのも、各々の施策の連動・連携しうることが考慮されていない結果として表れている。

ローコスト自治体への転換をめざし歳出・人員削減を前提とする中で、住民組織参加型の町づくり施策が必要とされる。しかし、「市民団体やNPO活動」の評価値が低いことから、市民の関心の低さが今後のまちづくり施策等の実施段階で問題となる可能性がある。

さらに、評価値（必要性）の高い経済振興施策と福祉施策である「高齢者、高齢者サービスの充実」が、両立しうるのかという、異種の施策間の関係のあり方を明らかにする必要がある。観光施策、経済施策など市全体に関わる振興施策と、個々の市民の日常生活に関わる施策を同一の評価軸に位置づけることも重点施策を選択する時に問題となる。

② 項目別アンケート結果の内容（市民）

- ・将来像について：自然環境や景観を大切にする自然と共生するまち（49%）
- ・自慢できるもの上位5位：海的美しさや山の緑（1位）、文化的歴史的遺産（3位）
- ・観光面で全国にアピールする資源と活用：歴史・文化（139）、自然環境（125）、町並み（15）、観光振興（41）

以上自由回答結果であるが、総合評価と比較して

みると判るが、いくつかのズレが見られる。特に自然環境・歴史的環境を含めた景観に対しての評価が高いにも関わらず、「必要性」からは「自然環境保全」「町並み、景観整備」の評価値はそれほど高くない。

また、総合評価にも表れているが、「町並み」を観光資源として捉えている傾向は窺えない。

個別的には景観を評価しているにも関わらず、町並みを含めた景観資源が市の経済活性化などに資すると共に、まち全体の固有性創出が普遍的価値をもたらすことへの理解が不足しているといえる。

3. 町づくりに関わる住民組織の現状²

平戸市では、アンケート結果に表れているように「市民団体やNPO活動」に対する関心は未だ成熟していない。行政改革においても「市民との協働」を掲げているおり、ボランティア・NPO団体の支援制度の確立を目指している。現在『NPOひらど遊学ネット』が発足されることになったが、多様な活性化事業の推進力となる人材の確保が重要課題とされている。また、平戸市の高齢人口が30%を超えていることから、介護人口の増加に伴い、行政に依存できないことから民間のケア組織の設立が必要となろう。

4. 町並み整備・保全の状況³

オランダ商館跡を取り巻く歴史的町並みの喪失などへの憂慮から、県外の大学を中心とした「平戸町並み調査会」が2002年創設されたが、アンケート結果からは、関心ある市民、市内外の専門領域関係者に留まっているようであり、観光振興の観点からも町並み保全を重点施策として位置づけていく必要がある。

5. 今後の課題

本報告は所与の資料分析の概要であるので、今後の研究は①高齢化、②観光振興、③町並み形成・保全、④住民参加を重点施策課題とし、これらの相互作用を明らかにするとともに、各々の課題に対応した平戸市の活性化施策と住民組織について現地調査を含め、調査・分析および考察を行うこととする。

・主な参考資料

- 1.平戸市総合計画：.http://city.hirado.nagasaki.jp
- 2.NPO ひらど遊学ネット：.http://yugakunet.jugem.jp
- 3.平戸の街並：.http://nagasaki.cool.ne.jp